

2023年3月期第3四半期 決算補足説明資料



2023年1月31日
株式会社ミクリード
証券コード：7687

MICREED

- コロナ感染者数は増減を繰り返し、消費者心理による外食自粛の動きはあったものの、飲食店への営業制限等の対策はとられず、売上・利益とも順調に推移。
- 顧客数も大きく改善し前年同期比+32.2%。2022年12月には過去最高の顧客数を更新。

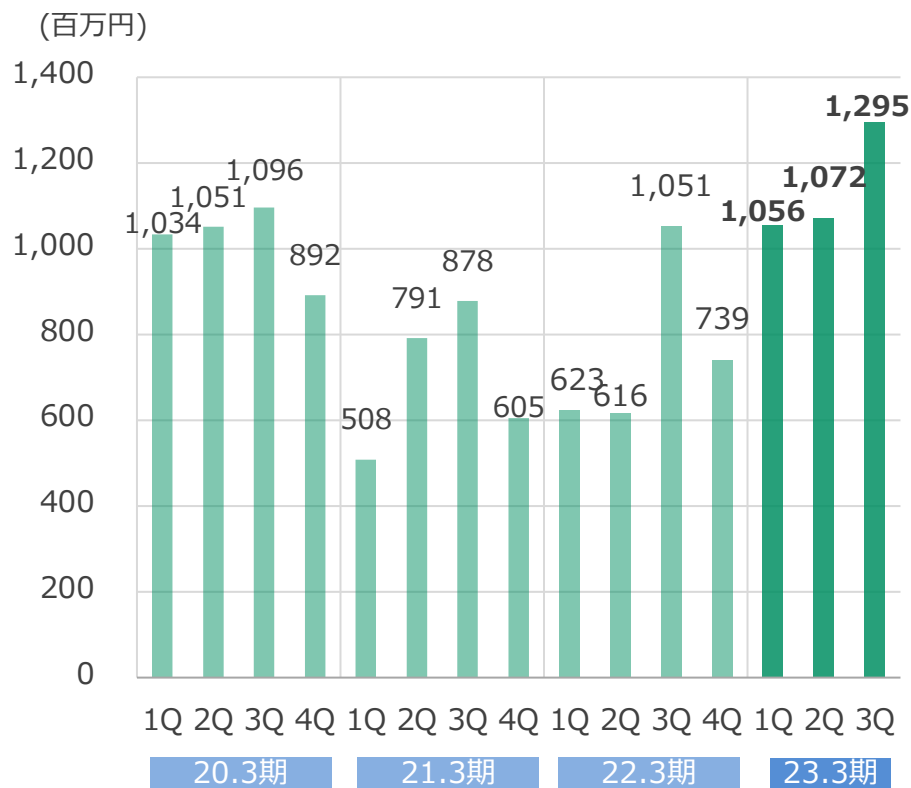
(百万円、%)

	22.3期3Q (実績)	23.3期3Q (実績)	(前年同期比)
売上高	2,290	3,423	+49.5
売上総利益 (総利益率)	772 (33.7)	1,160 (33.9)	+50.2 (+0.2pt)
営業利益 (営業利益率)	▲35 (▲1.5)	156 (4.6)	—
経常利益	▲33	158	—
四半期純利益	▲21	103	—
顧客数 (※)	8,000	10,575	+32.2
既存顧客数	7,028	9,197	+30.9
新規顧客数	972	1,378	+41.8

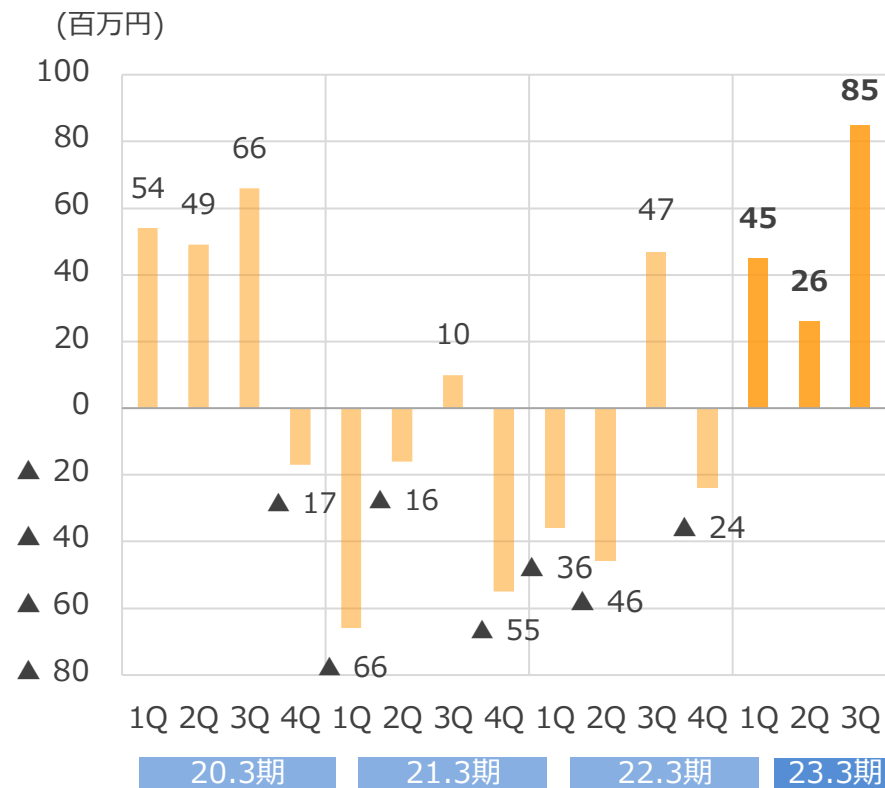
※ 顧客数は、各月の平均値を取っているため、四捨五入の関係で既存・新規の合計と一致しない場合があります
代理店経由の顧客数は含みません

- 22.3期の売上高は、全ての四半期でコロナ前の20.3期を上回る。
- 営業利益面では、エネルギー価格や原材料の高騰・円安の進行等に起因するコストアップ影響により1Q・2Qは20.3期には届かなかったが、3Qは売上が大きく伸び20.3期を上回る。

売上高



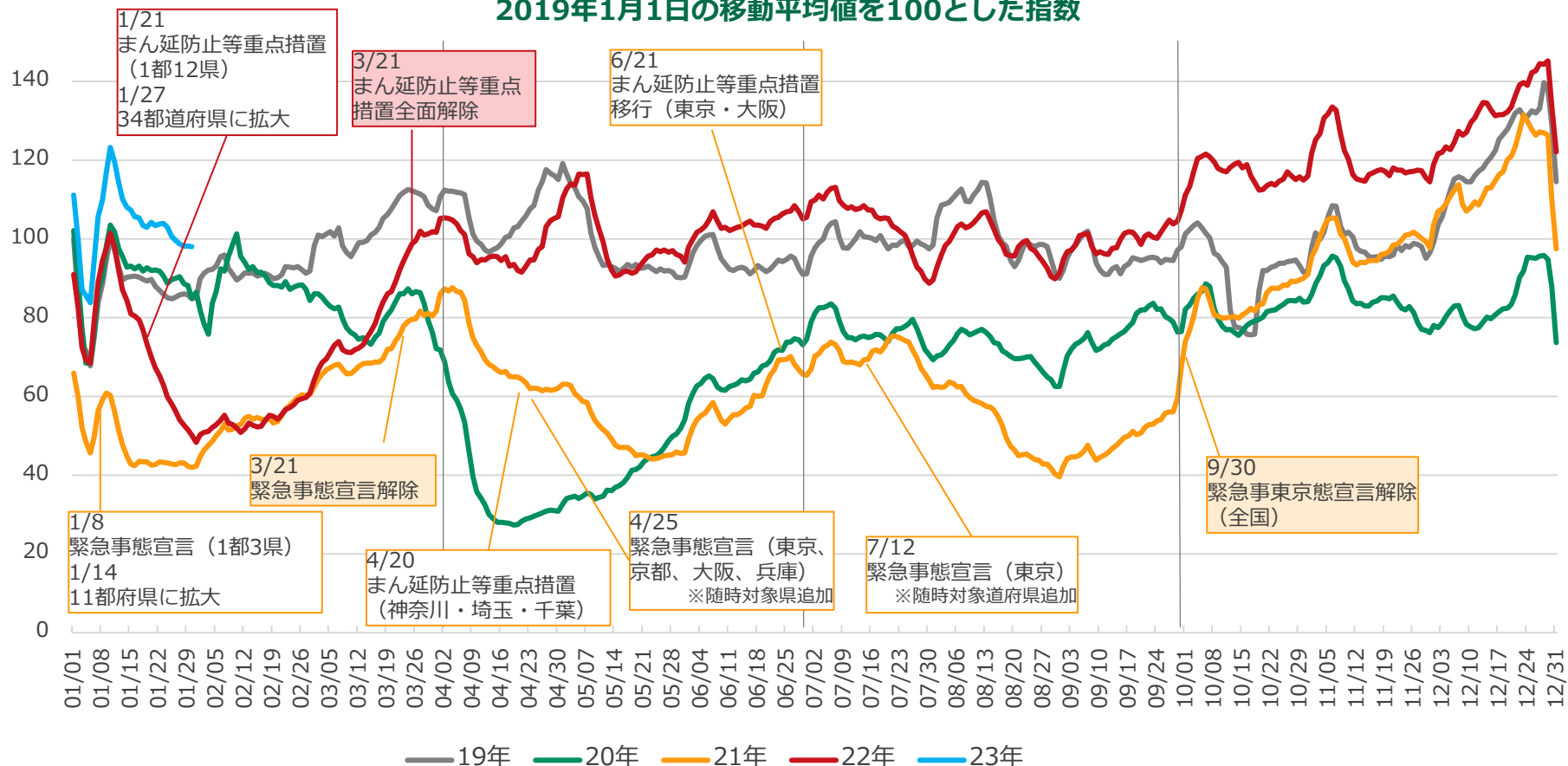
営業利益



- 3Qはコロナ前の売上高を超える水準で堅調に推移。
- 2022年12月以降、コロナの感染者数が高止まりしており、日次の売上高は若干落ち込み気味だが、2019年を上回る状態をキープ。

ご参考：日次売上高の推移（7日移動平均）

2019年1月1日の移動平均値を100とした指数



- 7月29日に公表した前回予想時の想定以上に売上が回復していることから、業績予想を下記のとおり**上方修正**。
- 次頁に記載のとおり**株主の皆様への利益還元**を行うと共に、コロナ禍でもアフターコロナ・ウィズコロナを見据えて努力を続けてきた**社員に対する一定の還元**を行うことを業績予想に織り込む。
- コロナの新規感染者数は増減を繰り返しており、コロナが業績に与える影響を合理的に算出することは困難ではあるものの、**今後緊急事態宣言やまん延防止等重点措置などが発令されないという前提条件の下、足元の実績をベースに業績予想を算定**。

(百万円、%)

	22.3期 (実績)	23.3期 (前回予想)	23.3期 (予想)	(前期比)	(前回予想比)
売上高	3,029	4,200	4,500	+48.5	+7.1
売上総利益 (総利益率)	1,017 (33.6)	1,420 (33.8)	1,520 (33.8)	+49.5 (+0.2pt)	+7.0 (+0.0pt)
営業利益 (営業利益率)	▲59 (▲2.0)	105 (2.5)	170 (3.8)	—	+61.9 (+1.3pt)
経常利益	▲57	110	170	—	+54.5
当期純利益	▲37	70	110	—	+57.1

- 配当の基本方針としては、今後を見据えて必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当性向20%の配当を実施することとしている。
- しかしながら、前22.3期決算においては新型コロナウイルスの感染拡大による影響を大きく受け、最終赤字を計上する結果となったため、財務の健全性維持を優先させ、無配とさせていただいた。
- 2022年7月29日時点では、先行きが不透明であったことなどから、23.3期の配当予想を未定としていた。
- 今回、一定の利益が確保できる見通しとなったことを踏まえ、配当予想を1株につき**10円10銭**に修正。

(円、%)

	22.3期 (実績)	23.3期 (前回予想)	23.3期 (予想)
中間配当	0.00	0.00	0.00
期末配当	0.00	—	10.10
合計 (配当性向)	0.00 (—)	— (—)	10.10 (20.0)

- 本書には、当社に関連する見通し、将来に関する計画、経営目標などが記載されています。これらの将来の見通しに関する記述は、将来の事象や動向に関する現時点での仮定に基づくものであり、当該仮定が必ずしも正確であるという保証はありません。様々な要因により実際の業績が本書の記載と著しく異なる可能性があります
- 別段の記載がない限り、本書に記載されている財務データは日本において一般に認められている会計原則に従って表示されています
- 当社は、将来の事象などの発生にかかわらず、既に行っております今後の見通しに関する発表等につき、開示規則により求められる場合を除き、必ずしも修正するとは限りません
- 当社以外の会社に関する情報は、一般に公知の情報に依拠しています
- 本書は、いかなる有価証券の取得の申込みの勧誘、売付けの申込み又は買付けの申込みの勧誘（以下「勧誘行為」という。）を構成するものでも、勧誘行為を行うためのものでもなく、いかなる契約、義務の根拠となり得るものでもありません